

平成 27 年度 第 4 回南魚沼市総合計画審議会議事録

とき：平成 27 年 12 月 1 日（火）午後 1 時 30 分から

ところ：南魚沼市役所 大会議室

1. 参加者

(1) 南魚沼市総合計画審議会委員（50 音順）

小野塚昭治委員 笠原章委員 川島亜紀子委員 佐藤昂一委員（会長） 佐藤吉昭委員
鈴木省三委員 高野修一委員 高橋俊夫委員 田中せつ子委員 戸田要一委員 三原伸子委員
以上 11 名

（欠席：高野孝子委員（副会長） 高橋四郎委員 町田誠委員 山岸健一委員）

(2) 南魚沼市

井口市長 岡村副市長 阿部水道事業管理者
今井総務部長 板鼻市民生活部長 上村福祉保健部長 白井産業振興部長 近藤建設部長
中島教育部長 勝又消防長
事務局：清水企画政策課長 片桐企画主幹 高橋行革主幹 梅澤主任 半沢主事
（欠席：南雲教育長）

2. 議題

1 開 会（進行：佐藤昂一会長）

2 挨拶（井口市長）

師走に入り、大変お忙しい中、委員の皆さまからお集まりいただきありがとうございます。今まで第 2 次総合計画の基本構想、基本計画を審議いただきました。それに基づいた 3 年間の実施計画をようやく策定いたしました。実施計画で、相当形が見えてまいります。ただ、3 年間の枠の中で財政的な事情も含め、若干事業実施が前後することがある点をご理解ください。また、審議に入る前に、先般策定した南魚沼市総合戦略・人口ビジョンについて説明させていただきます。それらも参考にしながら、本日は十分にご審議いただき、忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。

3 諮 問

4 議 事

(1) 南魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略について（説明：企画政策課 片桐企画主幹）

●質疑応答

笠原委員

総合戦略の「第 1 章 商工業の振興と起業・創業の支援」において、「光ファイバー回線加入率」を KPI とした理由は何か。

片桐企画主幹

総合戦略の策定にあたり、市民を含め外部の有識者 13 人による「まち・ひと・しごと創生推進会議」を構成した。その会議の中で、「光ファイバーの重要性は、内部の方から見ると「環境が整っている」と感じるだけかもしれないが、外部の方が見た時にはこれが 1 ページ目の一項目に載っていることが非常に有効である」とご提言いただいた。そこで「1-1 商工業の振興と起業・創業の支援」での目標数値とした。光ファイバーは、NTT ではなく、市で整備をしているものであり、増強が必要な所には迅速に対応できる。また、この地域の 60%を超える加入率は、近隣の自治体では考えられないものである。他の地域は 40%～45%位であり、この地域は非常に高い地域である。さらにそれを伸ばしてい

くことは有効な KPI であると考えている。

(2) 平成 28～30 年度実施計画について（説明：企画政策課 片桐企画主幹）

●第 1 章 保健・医療・福祉、 第 2 章 教育・文化、 第 3 章 環境共生

●質疑応答

高橋委員

「2-2 生涯学習の充実 事業 N002 文化施設運営委託事業費」について、平成 27 年度と平成 28 年度の予算額がほぼ同額である。施設管理費は、労務費が主だと考えると、物価上昇分は反映されているのか。就業人口の増、受け皿作りという面では、受けている組織の自立が滞りなくできるような配慮が必要と考える。

中島教育部長

文化施設運営委託事業費については、スポーツ振興公社への指定管理委託料である。事業者からは、事業計画を提出いただいたうえで、指定管理を行っている。事業計画では、利用者からの利用料金収入を見込み、事業等の必要経費を算出し、採算性を確保した中で運営していただけるものと認識している。

高橋委員

料金の部分を加えていることは承知しているが、配慮してやらないと受け皿として就業の場を確保することに繋がらないので、配慮いただきたい。

「3-2 循環型社会の推進 事業 N011 し尿等受入れ施設建設事業費」について、前処理施設は、し尿と浄化槽汚泥の受入れに限定される施設ということである。現在のし尿処理施設では雑排水汚泥や排水設備内汚泥も処理している。今後、どの様に処理するか考えを伺いたい。

板鼻市民生活部長

五日町の処理施設は、今の状況では雑排水汚泥や排水設備内汚泥を受け入れることはできない。これらを最終的に処分する責任は市にあることから、民間委託が可能か、不要になる施設の改修でそれに代わる施設とできるか、新設するか、また運営を直営とするのか、全面的な委託をお願いするか、利点や欠点を総合的に検討しながら、今後方針を決定していきたい。平成 30 年度には五日町の施設に移る予定としているが、すぐにその段階で移せるのか、その後の可燃ごみ処理施設の移転の際に全面的に移すのか、結論が早く出れば、早く方針を出すことができる。現在検討を進めている段階である。

高橋委員

廃棄物処理施設の新設の場合、環境影響調査が必要となることから時間がかかる。間を空けない事業計画をお願いしたい。

- ① 「3-2 循環型社会の推進 事業 N012 広域ごみ処理施設建設事業費」について、ホームページで議事録等を見たが、上越市の例が出ている。上越市のホームページでは審査するメンバーの実名や用地の審査方法が具体的に公表されている。一方、市では、議事録は公表されているが、メンバーについては公表されていない。情報公開していけるのかどうか伺いたい。今後、用地選定にあたり、検討委員会が行うのか、選考委員会が行うのか、委員会の目的を説明いただきたい。
- ② 議事録中のコンサルの話では、今までのごみの推移で日処理 150 t という言葉が出ている。これは上越市とほぼ同じ規模であり、事業規模 200 億円が想定される。今後、財政が硬直化する中で、建設費を下げていくことを考えると、ごみの減量化等を政策的に出していく必要がある。ごみ施設の規模を設定するにあたって、30 年先まで見込み、過剰施設とならないような施設規模にしていかないと、財政状況からも厳しいと考える。

- ③ ごみ処理場を広域でやっていくという事だが、2市1町の負担割についてまったく述べられていない。南魚沼市がどういう負担をするのか、隣の町と市がどれだけ負担していくのか。借金するのは中心市の市と考えると、借金を返す割合が固定の率かごみの発生量による率かにより大きく違う。当市の人口推計だけでなく、2市1町での人口推移を十分精査し、負担割合を検討していただきたい。
- ④ 用地を決めるにあたり、30年先の身近な施設である、地元の協力が必要であるが、人口集積地や、観光客の集積地といった視点が必要ではないか。そこに近い方が、できた後の運用コストが下がると考える。地図だけではなく、もう少し配慮いただきたい。
- ⑤ 用地の候補地や受注業者の噂を聞く。憶測が飛ぶより、手順を踏んで情報公開を行っていただきたい。

市長

- ⑤ まだそこまで進んでいない。用地が決まっているような話は初めて聞く。業界の中のそれぞれの思惑で動いていることである。現在、来年の4月まで公募しており、公募があればその皆さんに説明しながら考えていくという事である。負担割合もこれからであり、人口も想定である。上越市と比較しての話であるが、200億円に決まって訳ではない。2市1町の担当者が南魚沼市に集まり、これからどうするか検討している段階である。噂が流れたりや思惑が交錯したりすると思うが、走り出したばかりであり、そこまでは進んでいないことをご理解いただきたい。

板鼻市民生活部長

- ① 委員会のメンバーについては、メンバーの公表や議事録でも実名の公表している会議もあるが、会の性質により今回は、各界の代表という面もあるが、地元からも出ていることから公表していない。委員の個人的な意見や地元の感覚を持った中での発言など、個人的な意見についても大切にし、自由に発言を求めている。基本的には差支えない範囲において議事録の公表を了解いただいているが、個人名については、その方の発言が思いよらない所で波紋を起こすこともあることから個人名の特定はできないような形としている。評価基準については、細かに評価基準を定めて事前にオープンにした形で公募する方法が良いとは分かっているが、評価基準だけでは、決められない部分がある。これについては総合的な観点からという考えから、選定基準については現在公表していない。委員の中でも「主要なところはもう少し公表した方が、公平性が保たれる」との意見があることから、主要部分について公表を準備している。
- ② ごみの減量化は当然のことである。150tについては決定ではなく、これからの人口動向を見ながら、最終的にどこまで資源化するのかを検討したうえで総合的に規模は決めていきたい。燃やすごみの種類についても、生ごみをどうするのか、資源化していくのか、経費的な問題から一部を燃やすなど、さまざまなご意見をお持ちの方がいることから、意見を聞きながら進めていきたい。現在その作業を行っている。
- ③ 負担割についても決まっていない。建設当時に将来の20年間を見通した固定という考え方ではなく、人口が減る所や観光客が増える所などがあることから、従量制がメインになってくると思われる。現在決まっているのは、2市1町で一緒に作った時と個々で作った時の経費の差額は平等の割合で享受しようということだけである。
- ⑤ 場所が決まっているという話は否定させていただきたい。決まっている状況で、公募を行っているようなことはまったくない。私どももそうなるのは困ると考え、公募を行っている。

高橋委員

人口減少率、高齢者比率が、当市と比べて差があるので配慮いただきたい。その部分まで面倒見る余力はないと考える。その部分は留意いただきたい。

佐藤昂一会長

全てこれからのようである。情報公開に努めていただきたい。高橋委員もこれを注視し情報収集していただきたい。

田中委員

- ① 総合計画、総合戦略全体の子育てに関して、総合計画「1-3 子育て環境の充実」では、「産まれてきてありがとう 育ててきてありがとうのまちづくり」をテーマとして具体的な事が書かれている。また、総合戦略では「3-3 結婚の希望をかなえる支援」がある。結婚をしたいが出来ないまま年齢を重ねている方が身近にも大勢いる。今、県では世話焼きさんをつくって間に入ってもらうことを進めているようである。婚活イベントを開催し、民間企業との連携とは書いてあるが、目標数値が年4回だったりする。また、連携するところがあるが、具体的にはどのような方法で連携していくのか。実際には民間がやっている事業も土日、祭日である。土日、祭日に関係なく働いている方から、そういうイベントが開催されていてもなかなか参加できないという声が聞かれる。ニーズに対応した計画を立ていただき、回数を増やすなど、(利用者が) 選べる方法を取っていただいたほうがよいと思う。
- ② 子育てについて、人口ビジョンでは、H17年から少し上がってきた合計特殊出生率がH25年に大変下がっており、全国と同程度になっている。合計特殊出生率1.37の時よりも出生数も減ってきている。南魚沼市の合計特殊出生率1.46は、近隣の小千谷市、十日町市、魚沼市と比べても大変低い。また、このところ転出が超過の傾向にある。大変これは悲しい、とても衝撃的な事実ではないかと思う。このような数字であると中途半端な方法では簡単には上げることは大変難しいと思う。1~2年では出生率が1.8になることは難しいとの説明もあった。早く結果を出していくためには、産める方には産んでいただき、二人目は難しいなと思っている方に産んでいただく。これなら二人目を産んでも安心だと思っただけの受け皿をきちんと整備していくことだと思ふ。前回の審議会での私の質問に対する市長の回答で「整備を進めていっても、どんどん保育園に預けていいのかわられると、そういう方向ではない。」と回答されている。子育ても介護も今は昔と違って、地域で支え、皆で子育てをしていくという、社会が支えていく時代になっているという事が、なかなか浸透していないのではないかと思う。人口ビジョンの「結婚に関するアンケート」では、子育て中の方々が「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」「結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援」などを望んでいるという事がきちんと出ている。「まちづくりに関する市民アンケート」でも望んでいる事は、雇用、高齢者福祉、子育て支援が飛びぬけており、市民全体が望んでいることだと思ふ。他の市町村でも総合戦略を一生懸命取り組んでいることから、実際には奪い合いとなり、先手必勝となると考えると、最優先で取り組む必要がある。開園する私立たんぼぼ保育園では生後2か月から預けられるようになるという話は、とてもよかったと思っている。後、足りないのは病児保育である。浦佐認定保育園しかない、六日町地区、塩沢地区にも必要である。また、土曜日は保育園が開園しているが、日曜、祭日、年末年始、ゴールデンウィーク、お盆は開いていない。核家族で近くに親戚がない、一緒懸命子育てをやっている世帯は困っている。こういった点でもこの総合計画は十分ではなく、具体性に足りないと思う。今の若い世代から聞こえてくる声は、「職場の先輩から結婚なんかしないほうがよいと言われる。結婚して子供が生まれると女性は豹変する。休みの日には家事・育児に追いまわされ、やり方が悪いと怒られる。そのため、結婚なんかしない方がよいと言われる」といった話を聞いている。実際に子育てをしている人が生活に疲れ、疲弊し心の余裕がなくなっていると感じ、とても悲しく思った。今、いる人たちが結婚はいいぞ、子どもはかわいいぞと言える具体的な政策をやっていかなければいけない。そのような部分に力を注いでいただきたい、子育て支援についてもっと具体的に入れていくことができないものか。

市長

- ① 結婚の支援は、昔は結婚相談員が各町にいた。しかし、皆さん方がどう努力をしても、話があることも無くなったことから各町で止めた経緯がある。今の若い人は、人から紹介されても、その気にはならない事が主な原因である。方法を替え、出会いの場を行政で用意できるところはやっていく。今、婚活イベントは年2回の実績である。全ての皆さんが参加できる状況でもない。参加したがる人、曜日や時間の関係で出られない方もいる。行政としてやるべきことはやっていかないとはいけませんが、結婚の支援で一番効果的なのは民間である。民間の皆さんは、登録し、全てのデータを揃え、そのデータをもとに相性を見たとえで会わせている。それを市の方で導入すればよいが、市では行うことは難しい。民間に委託する方法も選択肢の一つと考えている。
- ② 合計特殊出生率が、一番低いということであるが、出生率は県内で2番目に高い。つまり結婚をしない人が多いということである。子育て支援が、今100%とは言えないが、他市にはない支援は評価を受けている。婚姻届の提出の際、直接お祝い状を渡しているが、他市から嫁いだ方からは、4歳までの医療費無料化は本当に喜ばれる。子ども医療費の8割はそこに集中しており、本当に助かると話をいただいている。病児保育や病後児保育については、保育園を整備しても、医者がいないと難しいことから、徐々に進めていく。子育て支援には相当力を入れている。個々のニーズに合わせたメニューを全て用意できるものではない。トータルとして支援していくのが行政であり、個々の部分まで踏み込んだ支援は難しい。そのためご不満もあるのではないかと。前回の審議会でも申し上げたが、生まれて半年や2か月で保育園に預けなければならない社会を本来変えていく必要がある。2歳・3歳まで親のもとで育つ方がよいと考えるが、できない現実があることから、そのような保育園も整備しながら進めていく。夫婦で勤めて産休や育児休暇が取れる制度が全ての企業に定着すれば、解決していくと考える。まだまだ、そこまですべてではない。そのような社会を築いていかなければいけないと国も言っており、我々も企業にお願いしているが、一挙にそこまでは進まない。ご意見は拝聴しながら、極力進めて行く。ただ、あれもこれも全て行政がやらなければならないというのでは、成り立たない。ある程度のことは自己責任ということも含めてやっていかなければならない。そういう思いを捨ててはいけなないと私は考えている。

清水企画政策課長

- ① 婚活イベントの開催数は、市で正確に把握できる数値である。湯沢町と一緒に広域計画協議会で実施している婚活イベントの回数である。倍くらいにはしていきたい。実施の方法は、なるべく多くの方が参加できるように、毎回アンケートを取りながら開催日などを検討している。ただ、その時都合のよい方からのアンケートであるため、十分とは言えない。この辺は、市が行なう事業や民間が独自でやっている事業など、様々な事業を取り混ぜながらやっていきたい。中身のアイデアについては、民間の方が柔軟であることから、連携しながら相乗効果があがるようにしていきたい。イベントのカップル成立は、現在2回で11組である。このペースを保ちながら、6回に増した場合には倍になるだろうと目標を立てている。ただ、結婚に対する意識を変えていくことは時間がかかることである。婚活イベント自体に参加いただけない人も多いことから、その方々からいかに参加していただくかが課題である。市が発行する「LIFE in」という冊子で、移住希望者に情報発信しているが、市内で子育てしながらいきいき生活している皆さんを紹介し、結婚はいいな、子どもはいいなと情報発信をする必要がある。雇用の場での子どもを増やす部分としては、県のハッピーパートナー事業を拡大しながら、結婚しやすい職場環境、子育てしやすい職場環境の整備を企業の協力をいただきながら進めていきたい。生産年齢人口が減るという事は事業所自体を維持できない危険性もある。将来に向かい持続的な企業経営を行う上でもこの機会に考えていただきたい。人口ビジョンに、希望する子供の数と実際の子どもの数が掲載されているが、まず、希望する子供の数を増やし、それから希望する子供の数との開きがあることからそれを叶えさせる環境を作っていく必要がある。ご意見をいただきましたので、できるだけ効果的な事業となるよう努めていきたい。

田中委員

市長の回答に、何もかも行政に頼るのではいけないとの話があった。学童保育が必要だと何十年前に要求された方が、常に言われてきた言葉がその言葉である。今では当たり前になっている。女性の中から必要だという切実な思いはきちんと耳を傾けていただかないと実行され成果が上がっていくことにはならないと思う。先ほどハッピーパートナー企業の話がでたが、企業の問題ばかりではない。南魚沼市は自営業の方が多い。私の知人で生後2か月から保育園に預けている人は、自営業の方である。日曜日、祭日、年末年始、ゴールデンウィークは特に忙しく、一家総出で働かなければいけない。各家庭でおばあちゃんがいて育児や家事をやっていた何十年前の状況と今は大きく違っている。先を見据えた政策、総合計画である。求めなければ叶えられない。何が必要なのかを目標としてきちんと掲げていくことは必要なことだと思う。きちんと市民のニーズを把握していく必要がある。全てが今できるとお願いしている訳ではない。けれども、そういう方向で向かっていただきたい。子ども園が浦佐地区、六日町地区にでき、これから塩沢地区にできるということによかったと思っている。ただ、六日町こども園であっても保育園部と幼稚園部があり、希望どおりには入園できていない。さらに力を入れていただきたい。(要望)

市長

誤解をされているようである。声を聞かないという事は言っていない。できることはやっていくが、全てを行政に話をしても行政が全て責任を持ってやる事は難しいと説明している。病児保育も今ようやく始まった所であり、医師の協力があればいつでも広げられる。この場合は、批判したり、私が反論したりする場ではないので、申し上げるつもりはない。提言は伺いますが、ただひとつ行政が全て万能ではないことを皆さんからご理解いただき、ご提言をいただきたい。

三原委員

- ① 「1-1 ころとからだの健康づくりの推進 N01 母子保健医療費」について、田中委員の意見とも関係あるが、ボランティアとして離乳食教室のお手伝いをしている。離乳食教室は、ふれあい支援センターのトイレの脇の給湯室で煮沸などを行っている。離乳食としておかゆは子ども達に食べさせているが、衛生上、何かあったら大変なため、それ以外の離乳食は食べさせることができない。12か月ずっとやっているが、そのような場所でやっている離乳食教室をこれからも続けていくのか。離乳食は、親や保護者が自分で味わい体験し、子供に与えていくものである。保健師と栄養士は一所懸命やっているが、それが身を結ぶことが少ないと考える。私たちが子ども達を育て、これから生まれてくる子ども達にどの様に育てて欲しいか考える、そのようなところに力を入れて、予算を配分して欲しい。
- ② 住民健診で塩分の話をしていた時、六日町地域には、男性の独り暮らしがとても多く、自分で料理している人も多かった。これからの時代、一人暮らしの男性が多くなることから、健康寿命を延ばすために市ではどの様に考えているのか。健康を保つための対策が見えてこない。健康で暮らしていくために、私たちが何かやる事はあるのか。私はボランティアとして話をしたり、皆で作ったりする場所が欲しいと思っている。一人暮らしになると個食になることから月に何回か共食できる場所が必要と感じている。ちゃんと生活できる、生きがいを持つことができるまちになっていただきたい。政策としてどんなものを挙げたらいいのか、どんなふうに予算を使ったらいいのか考えていって欲しい。田中委員の意見は身に染みて私も感じているので、よろしくお願いします。

上村福祉保健部長

- ① ご提言ありがとうございます。離乳食教室については、従来の7か月健診を組み替えてH25年度から試験的に取り組んでいる。食生活改善推進員からもご協力いただき充実した教室となっている。母親が集まりやすい場所という事でふれあい支援センターで実施して

いるが、ご指摘の調理室に関しては、本来は調理室ではないことから、不便をおかけしていることは承知している。何らかの対策を取らなければならないとは考えているが、すぐには大きな施設や、別な施設を作る事は難しい。既存の施設の中で有効に活用できる場所を、選定を含めて検討していきたい。引き続き離乳食教室は実施して行きたいと考えているので、協力をお願いしたい。

- ② 時代が変わり個食も増えており、それが健康寿命の延伸に影響することは理解している。高齢になると一か所に集まることは難しいことから、各地域単位でやる事が効果的と考える。各地域には公民館があり調理設備がある。そういったところで地域の皆さんの力をお借りして、また、市の栄養士、保健師と共に食生活改善推進員の皆さんの力を借りながら考えていきたい。

三原委員

離乳食教室は、H25年度から始まったが、その前にもやっていた。その前の場所には全て調理器具等が揃っていた。その場所をなくす時に道具を破棄してしまった。その時、「生まれてから亡くなるまでのことを考えることが保健なのになぜ捨てるのか」と思った。人間が生まれてから死ぬまでのことを考えて、どの様な事が必要かを政策の中で考えてもらいたい。長い目で見た計画や施設が必要だと考える。(要望)

佐藤昂一会長

女性ならではの視点から意見をいただきました。

高野委員

田中委員の話を背景に聞きたい。人口増加や人口減少への対策に様々な事業が計画されている。その中で市として一番力を注ぎたい事業は何か。PTAの会議で、各企業の社長に就職についての話を聞く機会があった。各企業の社長の話では「今の子どもは、打たれ弱い」と話されていた。子供たちの離職率を見ると、中卒で7割、高卒で5割、大卒で3割と高い。子ども達に打たれ強い教育は難しいと思うが、教育の中で強い子ども達を作ることにはどのような力を入れているのか。

市長

どこの自治体でも人口減少問題・活性化の一番の柱は、子供が増えてくれる事である。そして、その子供たちがきちんと育つための教育が必要である。そこを一番重視している。産業を集積しても、ここで育つ子供がいなければ空洞化してしまう。しかし、行政は一人ひとりのニーズに全て応えることができる立場にはない。トータル的に事業を実施することで、子育ての役に立つ、結婚するための材料になるという事である。行政としてできる部分とできない部分がある。若い人達をもっと産まれて、きちんとした教育を受け、強い子どもを育てなければならない。そのためには、ソフトだけでなく、ハード面も相当必要になる。教育施設の整備も含めて、そういうことが基本と考えている。ご理解いただきたい。

(休憩 10分)

●第4章 都市基盤、 第5章 産業振興、 第6章 行財政改革・市民参画

●質疑応答

鈴木委員

「5-4 商工業の振興 中心市街地活性化」について、今後計画を進めていくという事であるが、六日町商工会として資料を提出したい。六日町駅前ロータリーの現状は、タクシー12台、バス3台、送り迎えの車3台のスペースがある。雨の日や冬は学生の迎えの車で大変混んでいる。そして、現状では閑散としており、人口減少も含めて、まちの顔

として、中心市街地がはたしてこれでいいのだろうか。インバウンドだ、観光客だと言うが、現状では寂しさを感じる。お客さんに来てもらう環境ではない。提案としては、駅前ロータリーに少し賑わいを出しながら、送迎の駐車スペースを前に用意し、左にくつろげるスペースやステージを作り、ステージとララの間を人が歩けるように考えた。また、右側の奥の防災広場には中央公園を移設し、そこでイベントを行い、賑わいを出せるような形に使ったらどうかと考えている。皆さんから見ていただき、様々なご意見をいただきながら、少しでも早く六日町駅前の活性化を進めていただきたい。また、現在、ふるさと祭りは2か所で分散して行っているため賑わいを感じられない。1つの会場で賑わいを感じられることが大切である。キャッチコピーも用意した。「こんなまちあったらいいね、井口市長」市長からOKがいただければ、このキャッチコピーを使いながら皆さんから見ていただき、市街地活性化が少しでも前に進んだらよいと考えている。それから、長岡市や十日町市では行政の内にプロジェクトチームがある。民間だけでなく市の方も一緒になって進めていく体制を考えていただきたい。(要望)

市長

大胆な構図である。提出いただけただけでありがたい事である。あまり期待を持たせて、すぐやるとは答えられないが、法的な部分も含めて検討を始めさせていただきたい。

鈴木委員

駅舎は市の管理だと思う。せつかくの図書館である。駅舎の色を図書館と統一し、電柱をはずした。これだけでも見た目が違うと感じてもらえると思う。

佐藤昂一会長

お金のかかる部分であり、すぐにできないかもしれない。行政も研究チームを作ってください、取り入れられることがあれば実施計画に取り入れていただきたい。

笠原委員

- ① 再開発の提案は大変うれしい、このような方向で進んで欲しい。実現とは別に行政サイドには努力して欲しい。魅力のあるまちとは、日本に限らず、人間が徒歩で歩きたいまちである。牧之通りは、観光客がいて賑わいがあるが、地元の方は歩いていない。地元の方にとっては魅力がないという事である。健康や開発、観光とも関連するが、魅力ある歩けるまちづくりをしていただきたい。イオンができた事で(全国的に見ても)街が空洞化し、シャッター通りとなった。いずれあのような商法も滅びると思うので、最終的にはコミュニティがあり、人間らしいふれあいがある、歩きたいまちづくりをコンセプトに考えて欲しい。(要望)
- ② 男女の雇用促進について、かなり進んでいるようであるが、市の管理職全員が男性である。これはある面で異常なので、管理職に女性を登用すべきである。これは世界標準であり、そうしないと本当の意味で細やかな行政は実行されにくい。女性をもっと登用し活用していただきたい。

市長

- ① ご意見のとおりである。地元の人が愛着を持って訪れていかないと本来の賑わいがでてこない。
- ② 就任以来、意を注いできた。何度も女性に打診をしているが、なかなか受けていただけない状況がある。これから来年度の人事が始まるので、必ず一人か二人は女性の管理職をと強い思いで、打診をしていきたい。40歳代くらいであればそうではないかもしれないが、50代の方は、私の目から見れば管理職でも十分能力が発揮できると思い打診をするのだが、自信を示してもらえない。一生懸命努めていきたい。

川島委員

先日 21 日に 2 回目のわかまちカフェを開催した。情報発信というテーマで話し合いをしたところ、若者は市報を見ないという衝撃な事実があった。市報はどの家庭にも届いているが見るのはきっと 40 代以上の方が多いと思う。市の情報はどこから手に入れるのか聞いたところ、学校の掲示を見たりや駅でイベントを知ったりする程度であるという事である。では、こういった情報が市報にあれば見たいのかと聞くと、写真入りや若者目線の情報があれば見たい気持ちになるのではないかと話していた。市ウェブサイトも文字の情報ばかりでなかなか行きたい情報にたどりつかないとの話もでていた。先ほど市ウェブサイトが充実するという話もあったので、そちらは改善されていくと思う。最近紙ベースが減り、ネットの情報が多くなってきているが、市報のような目から入る情報も大切である。そちらもより充実したものを取り入れていただきたい。「LIFE in」は、若者の定住移住促進のために作られた冊子である。市内の若者から、どこに置いてあるのか分からないと話していた。実際に見たところ、写真も素敵だし、文章も生の意見でよいと思った。しかし、これを見て私は住みたいと思わなかった。生の生活が感じられない。定住すると 1 年間どのくらい費用が掛かるかまで発信する必要があると思う。実際の暮らしの部分をもう少し充実させると、よりよい情報が発信でき、移住したいと考える若者が増えるのではないかと。

市長

早速改善したい。

小野塚委員

「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」が 11 月 9 日に開かれた。年度内には観光のビジョンを取りまとめることになっている。市からも力を入れていただき道の駅ができた。現在、道の駅は全国で 1079 箇所、売り上げは 2100 億円、お客様は 2 億 2000 万人、コンビニ業界で見ると第 5 位である。国は、道の駅を更に進化させるため、観光基幹産業化、地場産業活性化の拠点にも視野を広げている。重点道の駅に立候補し、1 月にその候補に選ばれている。特に観光地域のプラットホームを含めてブロードバンド、ワンストップサービスを実現したいと主管課を通じて要望しているが、それらについて平成 28 年度当初予算にどう反映されていくのか、また検討されているのか教えて欲しい。なお、道の駅を使った戦略は、抜本的な施策展開が必要であり、これまで以上に伸ばしていくためには若干の投資を含めて検討をいただくことが必要である。重点道の駅候補を実現していくための予算の状況はどのような状況かお聞かせいただきたい。

市長

本日、素晴らしい提案をいただいたところである。小野塚委員の意見のとおり、これだけの機能では頭打ちである。新しい機能をここに追加していかないといけない。例えばコンビニ化、ATM を備える、外国人対応など具体的な提案をいただいたことから検討していきたい。また、今泉博物館や市内の芸術文化的なものも含め、ここを南魚沼の情報発信拠点とし、お越しいただいた方々に情報を発信していきたい。10 日に担当と東京都に行き、具体的な話を聞いてくる。それから皆さんと相談しながら進めていきたい。相当な機能の強化をしなければ、今のままでは頭打ちであろう。

高橋委員

- ① 「6-1 行財政運営の効率化 N02 庁舎等建物除却事業」について、人口減少は止めようがない。これから高齢者比率も増え、税収も減ってくる。建物除却事業は待ったなしと考える。平成 30 年度までの時限措置で特別交付税の対象に、また、起債の許可もできるように聞いている。人口に伴った適正な行政規模に向けて進まなければいけない。過剰な設備もでてくし、関わる職員の数も減らしていかなければいけない。どの様に進めていくのか教えていただきたい。

- ② 「6-1 上下水道の整備 N017 下水道事業対策費」について、一般会計からの繰出しが3年間で50億円となっている。どこまで繰出していくことができるのか、先を見た場合には限りがあると思う。上水道事業は、畔地から分散化の方針となってきた。一方、下水道事業は、中央処理につなぎ込みの方針に向かっている。人口が減れば1人当たりの処理単価があがってくる。県の下水道整備構想が見直しの時期であることから、当市もそれを踏まえて、長期ビジョンに立ち、どのような方がいいと考えているのか教えていただきたい。経費的に安いのは浄化槽である。沢山ある管路を長寿命化するためには事前調査も必要であり、15年以上経っているが網羅できているのか、今後の方向性を教えて欲しい。
- ③ 財政が硬直化してくることから、あらゆる手段で国から収入を確保しなければならないと考える。市長は、中央に行き政策や財政も含めて持ってきているようである。しかし、大きい組織であるので、担当部局も積極的に中央に情報を取りに行き、収入源を得て欲しい。持ち帰って情報の共有化するためにも1人ではなく最低2人分の旅費を先行投資として付けて頂きたい。
- ④ 適正な財政規模に向けた効率化、市民に向けて言い難いとは思いますが、10年後、20年後、30年後、今の20%縮小するような規模にどの様に持っていくのかを前面に出して頂きたい。(要望)

市長

- ① 庁舎建物の除却も含めた職員の削減について、合併時から目標を立て減らしているが、現在一般職員は400数十人いる。20年30年後、そのような姿ではいけない。職員の削減は、退職者に対して採用をどの程度減らすかである。将来を見据えながら考えていきたい。不要な建物除却に対する起債については、市では、まだ建物の除却候補を決めていない。進めるには、地元の方に理解をいただいたうえで進めていく必要があることから、平成30年に間に合わない。そのことを当てにして掲載している訳ではない。嫌な話ではあるが、財政縮小も含めてきちんと考えて行く必要がある。
- ② 水道事業は法定の部分でやっている。下水道事業は建設費が増えていることから、利息分の一定程度を繰出している。平成27年度に管路の整備は終了するので、これから新たに下水の管路を敷設していくことはない。来年度から、農集の処理場を整理し、流域下水道に繋ぎ、維持管理費の低減を図っていく。建設工事費の一般会計からの負担はしばらく続く。今後、企業会計に移行していくことから、一般会計からの繰出しも含めて精査し、どれだけの繰出金で回っていくのか計算したうえで繰出しを行っていく。
- ③ 国からの支援は沢山いただきたいが、それに頼ってばかりではだめである。企業の進出や起業、人の増加などによる自主財源、税収を増やすことも一緒にやっていきたい。出張の際には、場合によっては1人かもしれないが、重要な部分について2人で行っていると考える。また、行って来た際には必ず情報の共有を図っている。

三原委員

12地区それぞれにセンターがあり、そのセンターを活用して地域の住民が地域づくりを行なっていくという事であるが、六日町地区のセンターはどこにあるのか。

市長

市民会館の中にある。実際には区の皆さん方は使っていない。庁舎や市民会館、ふれあい支援センターを使ったりしている。先般、六日町地区の臨時区長会は本庁舎を使っていた。新しく作る事は難しい、いろいろなところを工面していただいている。

三原委員

六日町地区にはセンターがないため、不便であり、地域で作る活動の足元がふらふらしている。市民会館でやるなどきちんと場所を決めていただくのが良い。保健や健康のことも地域が集まってやるのが良いと話されていた。六日町地区にちゃんとした場所

を作って欲しい。現在、乳児健診を2つの地区、塩沢と大和で行っており、六日町は分かれている。いくら車が運転できるとしても、生まれたばかりの子どもを乗せていくのは大変である。できれば、それぞれの地区で行っていただくと、親としてはよいのではないか。

佐藤昂一会長

時間となりましたので質疑を終了いたします。

佐藤昂一会長

他にご意見等はございますか。

委員一同：意見等なし

佐藤昂一会長

皆さんから貴重な意見をいただきましたが、大きな修正の意見はございませんでしたので、原案のとおり承認するという答申をするという事にしてよろしいでしょうか。

委員一同

異議なし。

佐藤昂一会長

答申の内容については、私に一任いただいてよいでしょうか。

委員一同

異議なし。

答申

佐藤昂一会長

平成27年12月1日付け南魚企画第74号で諮問のありました標記の件について、当審議会において慎重に審議を重ねた結果、提案された平成28年度から平成30年度までの実施計画については、原案どおり進めることで異議がないことを答申します。

市長

ありがとうございました。

(4) その他

佐藤昂一会長

事務局から何かありますか。

事務局

なし

佐藤昂一会長

委員の皆さまから何かありますか。

委員一同

なし

佐藤昂一会長

第2次総合計画については、12月の定例会にて議決をいただいたうえで今年度中に公

表されるということである。

5 閉 会（佐藤昂一会長）

長時間にわたりご審議いただき貴重なご意見・質疑をいただきました。来年度からの3年間の実施計画に無事答申することができました。今年度最後の審議会となります。今年度は4回開催があり、この間皆さま大変ご苦勞様でした。皆さまから今後も市の行政にご協力いただきますことをお願い申し上げて、閉会いたします。

（午後5時00分閉会）